

# 令和2年度収支予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	410,000	415,000	△ 5,000	就業機会提供事業
受取配分金	363,000	369,000	△ 6,000	30,250千円×12ヶ月
受取材料費等	10,700	9,100	1,600	
受取事務費	36,300	36,900	△ 600	受取配分金の10%
独自事業収益	9,491	10,570	△ 1,079	独自事業
福祉有償運送事業収益	2,300	3,210	△ 910	福祉有償運送1,600千円/年 年間登録料2千円×350件
市民農園事業収益	2,990	2,960	30	貸農園料 150区画
高齢者交流サロン事業収益	1	200	△ 199	サロン利用料
喫茶事業収益	4,200	4,200	0	喫茶収入350千円×12ヶ月
地域創出事業収益	1,200	1,360	△ 160	地域就業機会創出・拡大事業
地域創出事業収益	1,200	1,360	△ 160	伝統野菜栽培事業収入
介護保険事業収益	6,800	7,500	△ 700	上半期2,720千円 下半期4,080千円
介護保険報酬収益	6,120	7,012	△ 892	国保連請求分
介護保険利用者負担金収益	680	488	192	利用者請求分
介護予防・日常生活支援 総合事業収益	4,000	7,500	△ 3,500	上半期1,600千円 下半期2,400千円
介護予防保険報酬収益	3,600	7,012	△ 3,412	国保連請求分
介護予防利用者負担金収益	400	488	△ 88	利用者請求分
労働者派遣事業受託収益	30,600	28,500	2,100	
労働者派遣事業受託収益	30,600	28,500	2,100	大シ協派遣手数料
職業紹介事業収益	100	200	△ 100	
職業紹介報酬収益	100	200	△ 100	有料職業紹介手数料
生活支援コーディネーター 事業収益	6,250	3,750	2,500	
生活支援コーディネーター 事業収益	6,250	3,750	2,500	門真市域第2層生活支援コーディネーター事業
多世代交流事業収益	0	100	△ 100	
多世代交流事業収益	0	100	△ 100	
受取会費	3,874	3,872	2	
正会員受取会費	3,800	3,800	0	正会員 (1,800名×2,000円 200名×1,000円)
特別会員受取会費	4	2	2	特別会員2名
賛助会員受取会費	70	70	0	賛助会員 (50×1件 10×1件 5×2件)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
受取補助金等	53,440	53,440	0	
受取連合交付金	26,720	26,720	0	高齢者就業機会確保事業7,086千円 雇用開発支援事業 15,634千円 地域創出事業4,000千円
受取市補助金	26,720	26,720	0	高齢者就業機会確保事業7,086千円 雇用開発支援事業 15,634千円 地域創出事業4,000千円
指定管理者受託事業収益	21,610	21,688	△ 78	
指定管理者受託事業収益	20,410	20,490	△ 80	弁天池公園指定管理収入
自主事業収益	960	960	0	駐車場利用料金
雑収益	240	238	2	自動販売機収入等
特定資産運用益	10	10	0	
特定資産受取利息	10	10	0	特定資産の利息
雑収益	100	200	△ 100	
雑収益	100	200	△ 100	福祉有償登録料等
<b>経常収益計</b>	<b>547,475</b>	<b>553,690</b>	<b>△ 6,215</b>	
(2) 経常費用				
事業費	544,323	545,011	△ 688	
支払配分金	363,000	369,000	△ 6,000	就業機会提供事業配分金
支払材料費等	10,700	9,100	1,600	就業機会提供事業材料代
独自事業支払配分金	4,800	5,200	△ 400	福祉有償運送事業、喫茶等配分金
独自事業支払材料費	2,160	1,870	290	福祉有償運送事業、喫茶等材料代
指定管理受託事業配分金	5,736	5,736	0	指定管理受託事業配分金
生活支援コーディネーター配分金	4,000	1,252	2,748	生活支援コーディネーター事業配分金
支払報酬	5,200	6,750	△ 1,550	介護ヘルパー配分金
給料手当	65,973	67,070	△ 1,097	職員給与と手当
臨時雇用賃金	2,740	1,350	1,390	臨時職員給与と手当
法定福利費	11,921	13,028	△ 1,107	社会保険料等
退職給付費用	3,756	2,280	1,476	中退金掛金・引当金
賞与引当金繰入額	4,060	3,775	285	令和3年度分当期計上額
福利厚生費	474	345	129	健康診断料等
旅費交通費	1,318	1,293	25	職員旅費代
会議費	100	115	△ 15	会議費用等
通信運搬費	3,403	3,179	224	電話料金、郵送料等
減価償却費	3,500	3,170	330	車輛、備品、リース資産等減価償却
什器備品費	530	0	530	事業用備品等
消耗品費	5,496	5,932	△ 436	文具、インク代等
修繕費	1,000	550	450	車輛修繕等
印刷製本費	2,255	1,670	585	封筒、パンフレット印刷等

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
光熱水料費	5,045	5,303	△ 258	水道、ガス、電気代
賃借料	8,383	9,069	△ 686	車輛等リース代
保険料	4,576	4,575	1	会員傷害、賠償保険料等
諸謝金	1,060	505	555	講師謝金等
租税公課	2,750	3,000	△ 250	印紙、消費税等
委託費	19,136	17,817	1,319	システム保守、弁天池管理等
支払負担金	133	132	1	団体負担金等
教材費	65	96	△ 31	教材代等
訓練委託費	613	582	31	車輛安全運転講習等
支払手数料	70	70	0	支払手数料等
貸倒損失	100	100	0	会費貸倒
支払利息	210	120	90	リース料利息
雑費	60	977	△ 917	
管理費	9,152	8,957	195	
役員報酬	2,640	2,640	0	理事報酬
給料手当	2,655	2,540	115	職員給与手当
法定福利費	620	545	75	役員職員社会保険等
退職給付費用	240	120	120	職員中退共掛金・引当金等
賞与引当金繰入額	260	226	34	令和3年度分当期計上額
福利厚生費	56	60	△ 4	役員健康診断料等
役員旅費交通費	280	258	22	費用弁償代等
旅費交通費	195	650	△ 455	役員旅費等
会議費	70	30	40	役員会議等
通信運搬費	130	60	70	総会郵便料金等
減価償却費	140	100	40	車輛、備品、リース資産等減価償却
消耗品費	550	450	100	総会消耗品等
印刷製本費	1	1	0	総会印刷物等
光熱水料費	70	70	0	水道、ガス、電気代等
賃借料	220	280	△ 60	総会会場等
保険料	120	120	0	役員保険等
諸謝金	30	30	0	総会講師等
委託費	370	290	80	議案書印刷、配布等
支払負担金	330	328	2	上部団体負担金等
支払手数料	10	0	10	残高証明書等
貸倒損失	100	100	0	会費貸倒

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
支払利息	15	9	6	リース料利息
雑費	50	50	0	役員各種証明書等
<b>経常費用計</b>	<b>553,475</b>	<b>553,968</b>	<b>△ 493</b>	
当期経常増減額	△ 6,000	△ 278	△ 5,722	
2. 経常外増減の部				
当期正味財産増減額	△ 6,000	△ 278	△ 5,722	
一般正味財産期首残高	45,315	45,315	0	
一般正味財産期末残高	39,315	45,037	△ 5,722	
Ⅲ 正味財産期末残高	39,315	45,037	△ 5,722	

収支予算書に係る注記

(1) 投資活動及び財務活動に関する見込み

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異	
投資活動収支の部				
【投資活動収入】				
特定資産取崩収入	6,000	0	6,000	
40周年記念事業積立資産取崩収入	6,000	0	6,000	
投資活動収入計	6,000	0	6,000	
【投資活動支出】				
固定資産取得支出	0	10,170	△ 10,170	
リース資産購入支出	0	10,170	△ 10,170	
特定資産取得支出	1,050	2,580	△ 1,530	
退職給付引当資産取得支出	1,050	580	470	退職給付要支給積立の為
40周年記念事業積立資産取得支出	0	2,000	△ 2,000	
投資活動支出計	1,050	12,750	△ 11,700	
財務活動収支の部				
【財務活動収入】				
リース債務収入	0	10,170	△ 10,170	
財務活動収入計	0	10,170	△ 10,170	
【財務活動支出】				
リース債務返済支出	1,954	959	995	パソコン・システムリース料
財務活動支出計	1,954	959	995	

(2) 事業収入の増加に連動する支出（配分金・材料費等支出）に限り予算額を超えて執行することができる。

(3) 短期借入金の限度額は、20,000千円とする。